

総合的學生支援のための IR 機能構築に向けた データマップモデルの作成

小 野 宏 (企画室 (新基本構想担当)・研究代表者)
伊 藤 香 織 (企画室)
小 田 秀 邦 (吉岡記念館事務室 (神学部担当))
木 村 己 (学長室 (総合的學生支援担当))
新 谷 陽 介 (広報室)
土 田 系 (校友課)
古 川 靖 洋 (総合政策学部)

要 旨

学内の多様なデータを収集・分析し、政策立案等に活用する IR の事例が本学においても増えてきている。本研究会は、そうした活動を促進するため、特に学生に関するデータを統合することを直近の課題と考え、その全体像を一覧することが可能な見取り図「データマップモデル (Data Map Model; 以下、DMM と記す)」を作成する事に取り組んだ。

DMM の列はデータの種類であり、「学生基本情報」「入試」「学業成績」「学生生活」「学習状況」「就職」「特別学生支援」の7つに大分類し、47項目とした。行はデータの属性で、「データの内容・定義」「メインシステム」「サブシステム」「フォーマル/インフォーマル」「管理責任部署」「入力担当部署」「収集方法」「対象者」「収集状況」「閲覧可能者」「利用目的」「利用目的の明示」「データの基準時点」「データ更新の有無」「データ蓄積の期間」「学生個人への紐付け」の16項目とした。

本研究で作成した DMM によって、本学の多様な学生データの全体像を概ね把握し、データを分析した場合の成果を想定することができた。同時に現在のデータのあり方について多くの課題が浮き彫りになった。これらの課題を克服しながら、学生個人に紐づいたデータを収集・結合し、蓄積・管理する仕組みを整えとともに、データ分析を行って教育改善や政策支援に結び付けるなどの IR 機能を構築・推進していくことが求められている。

1. なぜデータマップか

1.1 IR とは

IR (Institutional Research) は、自らの大学の教学・運営に関する様々なデータを収集・分析する組織的機能 (および部署) を指し、米国・豪州などの高等教育機関において広く定着している。定義としてもっとも引用されているのは Saupe (1990) による「IR は、高等教育機関にお

いて、計画策定、政策立案、意思決定を支援する情報提供のために内部で行われる研究」であるが、実際の機能や活動内容は米国・豪州の大学においても多様である。IRを行うために多数の専門家を配置し、財務分析を中核に据えながら、入学者、退学者、卒業率、学位取得率などのデータや教育効果、教育満足度などに関するデータを収集・分析して計画策定を支援する部署を有する大学もあれば（鳥居，2005；JMA，2011）、数名の担当者のみでデータを収集・整理・公表することにその主な役割をとどめていることが推測される大学も多い（加藤、鶴川，2009）。

1.2 日本における IR の現状

日本の大学においても IR は近年強い関心を集め、先進的な取り組み事例が出始めているが、大学によって目的・内容・方法は異なり、実態にはかなりの幅がある。組織体制においても、IR と名の付いた部署・担当者を設けている大学は少なく、むしろ既存の部署がそれぞれの業務目的に応じて特定の範疇での IR 機能を持ち始めているのが多くの大学の実状といえる。

日本の大学における IR の具体的な取り組み内容は、おおまかに 3 つに類別できる。一つは、国立大学法人評価、認証評価、自己点検・評価などを契機に「評価」「情報」「分析」などを組み合わせた名称の部署を設け、大学全般のマネジメント分野のデータを対象として収集・分析し、経営支援に活用しているもの（小湊、中井，2007）。二つめは、教育改善に資する IR を「教学 IR」と称し、学習の環境・経験・状況・成果などについての学生調査を中心に据えて学生の学びの実態を解明しようとするもので、主に大学教育センターを拠点として進められているもの（山田，2010；岡田ら，2011）。三つめは、学生に関する学内のデータを入口（入試）から出口（就職）まで結びつけて統合し、その分析に基づいてより高度な学生支援をめざしているもの（福島，2012）。そのいずれかあるいは複数が融合する形で取り組んでいる事例が多い。

1.3 本学の IR の現状

本学においても、IR を前述のように広く捉えると、いくつかの萌芽的な動きが見られ、客観的なデータを収集・分析し、それを政策立案に活用する事例が増えてきている。

キャリアセンターでは、就職に関するデータと学業成績、学生生活、入試に関するデータなどを結びつけ、分析によって得た知見をもとに各学部との相談を行うなど、教育と就職支援の連携を進めている。

一方、入試部も、同様に入試段階から就職までの学内データを結びつけ、入試形態ごとに学業成績や学生生活、就職などの特性を数量的に把握し、入試政策の見直しなどに結びつけている（資料 1）。

経済学部など 4 学部は 2011 年度、同志社大学を中心とした「国公立 4 大学 IR ネットワーク」に参加して、学生の学習に関する調査を実施した。同ネットワークが開発した IR システムによって学生調査の結果と GPA（Grade Point Average）など学業成績との関連を調べたり、他大学との比較を含めた分析を開始したりしている（資料 2）。

また、大学では 2010 年度、学生支援を担当する部署（入試部、キャリアセンター、学生部、国際教育・協力課、教務部、高等教育推進センターなど）が個別に進めてきた支援活動の連携を強めて総合化するために、総合的學生支援小委員会を設置して 2011 年 3 月に答申「総合的學生支援

の枠組み構築に向けて」をまとめた（資料 3）。そこには、「新たな枠組みによる総合的な学生支援を実現するためには、学生に関する情報を入学（入学前）の時点から卒業（卒業後）の時点まで収集し、統計的に処理して分析することによって問題点やニーズを把握することが必要となる。…（中略）… 前述したようなデータを分析することによって、特定の学生集団が持つ特性や問題点、ニーズを把握し、総合的な学生支援の施策を検討する」と記されている。

このほか、評価情報分析室では認証評価、自己点検・評価にかかる基礎的なデータを2005年から「評価指標データベース」に収集・蓄積して学内構成員が見られるようにしている。企画室の新基本構想推進事務局も、新中期計画（2009-2013年）の成果検証に取り組み、施策やそれを構成する計画（プログラム）ごとにアウトプット指標を設定し、データを収集・蓄積している（小野，2011）。

1.4 学生データ統合の必要性

前述した入試追跡報告書（資料 1）は、最終章で今後の課題に触れており、「(学内に) 複数のデータベースが散在しており、相互に連携していないため、調査資料の作成のためには多額の資料制作費を要している」「統合的データベースの開発もしくは既存データベースの連携化が急務であり、長期に継続してデータを収集保管するシステムが求められる」と指摘している。

また、他大学の先進的な事例を見ても、教育改善や学生支援策の提案・立案・評価・検証のために、学内に散在しているデータを集約して入口から出口までを結びつけて分析に取り組む事例が徐々に始まっている。

本研究会では、こうした内外の状況を鑑み、IR のなかでも特に総合的學生支援を重視し、「学内に散在する学生データの統合」が本学における直近の課題と考えた。

1.5 本研究の目的

本学においても「学生データの統合」の必要性については一定の理解が得られているが、議論がなかなか進まない要因の一つは学内に散在する学生データの全体像をほとんどの教職員が把握しておらず、データを分析・活用する具体的なイメージが湧きにくいいため、議論が抽象的で散漫になる傾向が見られる。

こうした経緯と理由から、「学生データの統合」の実現に向けた議論を促進するためにも、本研究の目的は、学生に関するデータの全体像を俯瞰できる見取り図である「データマップ (DMM)」のモデルを試作することとした。

2. DMM 作成の方針と手順

2.1 DMM 作成方針

今回の DMM に掲載するデータは、原則として学生個人に紐づいているものを対象とした。「個人に紐づいているデータ」とは学生個人の ID で結合することが可能なものである。結合されたデータは特定の属性を有する学生集団の傾向を分析できるほか、個人の時系列の変化を分析することもできる。

DMM の列項目はデータの種類であり、行項目はデータの属性に関するものとし、学内の学生

に関するデータを俯瞰することができる。

2.2 DMM 作成の手順

2011年4月～2012年3月の期間に18回の研究会を開催し、以下のプロセスで各メンバーが調査を行い、DMM案の作成、問題点の修正、再調査などを繰り返して精緻化を図った。

- (1) 総合的學生支援小委員会が各部署にヒアリングしてまとめたデータ項目の整理(列項目の設定)
- (2) データ属性として調べるべき内容の設定(行項目の設定)
- (3) 研究メンバーが分担して各部署を調査し、DMMの原型を作成
- (4) 列項目を主要な50項目程度への絞り込み
- (5) 行項目を調査結果に基づいて吟味し、必要な項目への絞り込み
- (6) 行・列を絞り込んだDMMを作成
- (7) DMMから今後のデータ収集・管理・分析に関する課題の抽出

3. DMMの解説

3.1 列項目の解説

データを「学生基本情報」「入試」「学業成績」「学生生活」「学習状況」「就職」「特別学生支援」の7つに分類し、47項目に絞り込んだ。

3.1.1 学生基本情報 (18項目)

大学の業務に必要な基礎的なデータで「1. 学籍番号」「2. 在籍状態」「3. 学生種別」「4. 学部」「5. 学科」「6. 専攻」「7. 学年」「8. 学生氏名」「9. 生年月日」「10. 性別」「11. 留学生」「12. 国籍」「13. 入学年月日」「14. 卒業年月日」「15. 退学除籍年月日」「16. 演習科目名」「17. 指導教員名」「18. 保証人都道府県」がある。これ以外にもシステム上には多くの項目が保存・管理されており、「語学科目」「卒論テーマ」「本人住所」「本人電話番号」などがある。

3.1.2 入試 (4項目)

入学前後のデータで、正確に言えば入学試験の段階でのデータであり、「19. 入試形態」「20. 入試成績」「21. 高校評定平均値」「22. 出身高校名」で構成される。

今後の課題として、分析を想定した場合、データとして「第一志望か第二志望か」「オープンキャンパスに参加した経験があるか」「本学他学部を併願しているか」などのデータがあることが望ましい。

3.1.3 学業成績 (6項目)

学業成績のデータとして「23. GPA」「24. 取得単位数」「25. 言語科目の成績」「26. 履修登録状況」および特定学部については「27. TOEICの成績」「28. TOEFLの成績」がある。

3.1.4 学生生活 (5項目)

「29. クラブ・サークルへの参加」に関しては、部員名簿の提出によって登録団体の参加者全員のデータを収集している。それ以外の「30. 家計状況」「31. 下宿か自宅か」「32. 奨学金の受給状況」はいずれも奨学金申請書によるもので全員のデータではない。その他「33. 学生生活の充実度」のデータがある。

3.1.5 学習状況（7項目）

学習に関するデータとして「34. 図書館の利用状況（入館状況）」「35. 図書館の利用状況（貸出状況）」「36. MDS（複数分野専攻制）の履修」「37. JD（ジョイント・ディグリー）の履修」「38. 国際教育プログラム（1ヶ月未満）の経験」「39. 国際教育プログラム（1ヶ月以上）の経験」などのデータ項目が実際に収集されている。

また、「40. 4大学 IR ネットワーク調査」は原則的に学籍番号を記入する学生調査で、個人に紐づいたデータとなっている。学習環境、学習経験、学習状況の調査とともに学習成果（汎用的な能力と英語運用能力）についての自己アセスメントがあり、設問項目は140近くに上る。

このほか、「授業の出席率」「登校頻度」「キャンパスへの滞留時間」などもデータとして収集できることが望ましい。

3.1.6 就職（5項目）

就職に関するデータとしては、「41. 進路」「42. 就職先」「43. 就職先への満足度」「44. キャリアセンターでの面談の利用」「45. キャリアセンターでの個人面談の満足度」がある。このほか、「インターンシップの経験」「正課科目（ライフデザインプログラム）の履修」などのデータも保存・管理されている。

3.1.7 特別学生支援（2項目）

総合支援センターにおいて相談に来訪した学生の「46. 相談内容領域」、障がい学生が必要とする「47. 支援種別」などのデータがある。

3.2 行項目の解説

データの属性については、「a. データの内容・定義」「b. メインシステム」「c. サブシステム」「d. フォーマル／インフォーマル」「e. 管理責任部署」「f. 入力担当部署」「g. 収集方法」「h. 対象者」「i. 収集状況」「j. 閲覧可能者」「k. 利用目的」「l. 利用目的の明示」「m. データの基準時点」「n. データ更新の有無」「o. データ蓄積の期間」「p. 学生個人への紐付け」の16項目とした。

3.2.1 a. データの内容・定義

列の各データの内容を具体的に説明した項目。各データは、定義に基づいて分類あるいは数量化されており、その定義などを記している。基盤となるシステムに登録されているデータは、情報システム室、学長室学部等業務改革推進プロジェクトチーム（以下、業革PJT）などにおいて統一した「テーブル定義」「コード一覧」で整理されている。

3.2.2 b. メインシステム

「3.2.3 c. サブシステム」と合わせてデータの所在を表すための項目。

基盤となるシステムを大分類の「b. メインシステム」と小分類の「c. サブシステム」に分ける。「b. メインシステム」は、(1)「学生システム」(2)「奨学金システム」(3)「就職システム」(4)「図書館システム」の4つに分類した。これらの各システムに保有されているデータは、それぞれアクセス権限に差はあるものの、原則として全学的に公開・共有されている。

(1)～(4)のシステムは各々がほぼ独立して運用されており、現状ではデータ連携が十分とはいえない状況にある。例えば、「学生システム」が持つ成績情報と「奨学金システム」の採用

情報、あるいは「就職システム」の進路情報には十分な連携がなく、関連立てて検討することは難しい。

また、システム上にあるデータの所在は、現在運営されているシステムの分類に沿って示したが、システムがリプレースされるとその分類の方法も大きく変更される可能性がある。

なお、インフォーマルデータ（「3.2.4 d. フォーマル／インフォーマル」にて後述）は「ローカル管理」として分類する。

3.2.3 c. サブシステム

「c. サブシステム」は、前項目の「b. メインシステム」とセットでデータの所在を示すための分類である。例えば、「b. メインシステム」の一つである「学生」システムには、「入試サブシステム（各種入試）」「入試サブシステム（一般入試）」「学生（学籍）サブシステム」「教務サブシステム」といった4つのサブシステムが存在し、それらサブシステムが保有する情報には、「入試成績情報」「入学手続情報」「学生基本情報」「履修情報」「成績情報」などがある。データの所在を正確に示すためには「c. サブシステム」をさらに分類し、直接データが保存されるデータベースまで掘り下げる必要があるが、データベースの持ち方はシステムによってさまざまであることから、一般的な分類として「メイン」「サブ」システムのみ、現状を記す。なお、本研究においては、散在する学内システム群を構造的な観点から分類しており、現在システムを利用する際に画面上でなされている分類とは必ずしも一致しない。また、例えば図書館システムにおける「目録／蔵書管理」の情報など、学生個人に紐づかないものは割愛している。

一つのメインシステムに属するサブシステム間では、データの連携が比較的なされている。しかしながら、前述のようにメインシステム間の連携がない現状では、別のメインシステムに置かれているデータ間の関連性を発見することは難しい。

3.2.4 d. フォーマル／インフォーマル

基盤となるシステム（メインシステム・サブシステム）に登録され、部課を跨いで広く共有されるデータは「フォーマル」、個人のPCや部課の共有フォルダで管理しているものは「インフォーマル」と呼称する。インフォーマルデータは、個人的に、あるいは部課内に限定して使用されているものである。

表1 メインシステム・サブシステムの類型

メインシステム	学生システム	奨学金システム	就職システム	図書館システム
サブシステム	●入試サブシステム（各種入試） ・ 各種入試情報[志願/判定] ・ 入学手続情報	●奨学金サブシステム ・ 貸付/給付情報 ・ 返還情報	●就職サブシステム ・ 進路希望情報 ・ 内定/進路情報	●図書管理サブシステム（仮称） ・ 図書貸出/返却情報
	●入試サブシステム（一般入試） ・ 入学手続情報			●入館管理サブシステム（仮称） ・ 図書館入館に係る情報
	●学生(学籍)サブシステム ・ 学生情報[基本/課外活動/指導教員] ・ 学籍異動情報 ・ 進級/卒業判定情報			
	●教務サブシステム ・ 履修情報 ・ 成績情報 ・ 資格(教職/MDS)情報			

学内には、メイン・サブシステムで保有するフォーマルデータだけでなく、特定の学生に関するデータ、個別アンケート調査によって得られたデータなど、一部署のみで収集・蓄積・管理しているインフォーマルデータが数多く存在している。学生に関する多様なデータの結合を考える場合、メインシステム間の連携によるフォーマルデータの結合だけでなく、インフォーマルデータとの結合も課題となる。

3.2.5 e. 管理責任部署

各データあるいはそのデータを保有しているデータベースを管理している部署を示す項目。「管理」には、データ等の使用・閲覧の申請に対して許可を与える権限を有していることを含んでいる。

現状は、「e. 管理責任部署」と「f. 入力担当部署」の区別があいまいである。管理責任部署にデータ等の使用・閲覧の許可申請をした場合、その部署の判断で許可を出さずに入力担当部署等に確認をとったり、会議体で許可を出す場合などがあったり、ルールが確立されていない。今後データの活用等が積極的に進んでいくうえで明確なルール作りが必要である。

3.2.6 f. 入力担当部署

各データの入力を担当している部署を示す項目。「3.2.5 e. 管理責任部署」の欄を参照されたい。

3.2.7 g. 収集方法

各データの収集方法を示す項目。各データが作成される最初の時点で何から（どのように）収集したかという「データの出所」を示す。

データは、各システムの自動計算で取得されたり、他のシステムとの連携によって取得されたり、申請書、調査回答等をもとに入力担当部署で入力・作成されたものなどさまざまな方法で収集されている。

3.2.8 h. 対象者

各データの対象者の正確な範囲を示す項目。（1）在学生全員（2）特定の学生集団、で分類している。（2）特定の学生集団の場合は、その属性を記した。

3.2.9 i. 収集状況

「3.2.8 h. 対象者」で記された範囲の中でのデータの収集状況。（1）全員（対象者全員のデータを収集）（2）一部（対象者の一部のデータを収集）、に分類されている。

「対象者」と「収集状況」は以下のように整理できる。

- A) 在学生全員のデータの収集をめざして、全員のデータが収集できている。
- B) 在学生全員のデータの収集をめざしているが、一部のデータしか収集できていない。
- C) 特定の学生集団のデータの収集をめざして、その集団全員のデータを収集できている。
- D) 特定の学生集団のデータの収集をめざして、その集団の一部のデータしか収集できていない。

ただし、表2のCの中には、特定の学生集団のデータしか収集していないものの、データ収集していないそれ以外の学生を何らかの方法で定義することによって在学生全体のデータにすることができるものが含まれている。例えば、「34. 図書館の利用状況（入館状況）」は入館したことがある学生のデータしか蓄積されていないが、データのない学生は「図書館に入館したことが

表2 対象者と収集状況の類型

対象者 収集状況	在学生全員	特定の学生集団
全員	A	C
一部	B	D

ない」と定義できるので、結果的に在学生全体のデータとして収集することが可能である。

なお、DMMにおいては、完全に全員のデータを収集している場合を「全員」、特別な理由でごく少数のデータが欠けている場合を「全員（欠損あり）」と分けて記した。

3.2.10 j. 閲覧可能者

各データを閲覧できる者を示す項目。学生システムに含まれるデータは、業務上、同システムを利用する職員（学部・センター）が閲覧可能となっている。インフォーマルデータの場合は、担当部署の職員のみが閲覧可能である。

3.2.11 k. 利用目的

データ収集の目的を示す項目。「学籍データ」などは学生の基礎情報として多目的な利用を前提に収集されているが、特定の目的に基づいて収集されているデータも少なくない。

3.2.12 l. 利用目的の明示

各データを収集する際に、「利用目的の明示」がなされているかを示す項目で、以下のとおり分類できる。

- ①利用目的を明示している
- ②利用目的を明示していない
- ③システム上で生成されるデータ

本学においては、個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報保護に関する基本方針」、それに基づく「個人情報管理規程」が制定されていて、学生に関するデータは③の場合などを除いておおよそ規程の定めに基づいて利用目的が公表されている。しかし、一部のデータは収集の際の利用目的の文言が不明確なものもあり、改善の必要がある。

なお、現状ではそれらのデータを統合してIRとしての分析に利用することについては明示されていない。

3.2.13 m. データの基準時点

各データの基準となる時点を示す項目。ある時点のデータであればその時点に記載している。なお、基準時点は必ずしもデータを収集した時点とは限らず、アンケート調査では調査結果を回収した時ではなく調査票を配付した時となることもある。

3.2.14 n. データ更新の有無

データが更新されている状況を示す項目。「①随時（有り）」「②定期（有り）」「③なし」に分類する。さらに更新のある場合（①あるいは②）は、上書き型（以前のデータに上書き更新）か

追加型（以前のデータを保持して新規データを追加更新）かも記す。学生の在籍中にデータが更新されない場合は「なし」とする。DMM 上には、「①随時（上書き）」「①随時（追加）」「②定期（上書き型）」「②定期（追加型）」「③なし」の5通りで表記する。

3.2.15 o. データ蓄積の期間

データの蓄積期間を示す項目。規程や内規で定められたデータの保有期間がある場合はその期間を記す。定められていない場合は「規程なし」とする。

成績データ（原簿）の保存期間については永久と定められているが、システム上では2006年度以前の卒業生・退学生（以下、卒退生とする）のデータは削除されており、成績に関するデータは原簿（紙）が残るだけである。2007年度以降の卒退生はシステム上で保持している。

このため、2006年度以前の卒退生の成績に関する問い合わせには膨大な量の成績原簿をたどる必要があり、加えて成績データの統計処理も困難である。成績データは大学における最も重要なデータのひとつであり、現存する2007年度以降の卒退生のデータはデジタルデータとして永続的な保存を図るべきである。

3.2.16 p. 学生個人への紐付け

各データが学籍番号などの ID によって学生個人に紐づいているかを示す項目。

DMM に掲載している列項目は、学生個人に紐づいているデータを基本としているが、「33. 学生生活の充実度」だけが個人に紐づいていない。このため33は本来的には DMM に組み入れるべきではないのだが、「学生生活の充実度」（あるいは「学生生活の満足度」）は学生生活を分析する上で総合指標とも呼ぶべきものであり、記名式アンケートで集めるべき必須データと考えてあえて記載した。

4. 個人情報の取り扱いに関する課題

今後、学生データを結合して分析に利用する場合、個人情報保護の観点からデータの取り扱い方が重要な課題となる。

本研究は、学生個人を容易に特定できる項目のデータ（氏名、学籍番号、住所など）を暗号化することによってデータ全体を匿名化し、学生個人に紐づいてはいても、学生個人の特定はできないデータとして扱うことを前提としている。換言すれば、学生個人を特定した情報として大学の日常的な業務の中で個別学生の支援に役立てるような活用方法については除外しており、あくまでも学生集団の傾向を統計的に分析し、政策の立案等を支援する材料とすることを目的としている。

このように特定項目を暗号化したデータが個人情報保護法で定義している「個人情報」や「個人データ」²に当たるかどうかについては、各大学の現在の対応において共通認識が確定しているとは言えない状況である。

個人情報保護法における個人情報の定義は「…氏名、生年月日その他の記述等により、特定の個人を識別することができるもの」に加えて「(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む)」と付記されている。この（ ）で記されている部分を厳密に解釈すれば、例えば少人数のゼミなどに所属している場合、氏名、学籍番号、住所などが暗号化されていても、「学部・学科」と「ゼミ」と「所属クラブ」などそ

の他のデータなどで個人が絞り込まれる可能性もある。

また、個人情報保護法は、「第5章 雑則」の第50条（適用除外）において「個人情報を取り扱う目的の全部又は一部がそれぞれ当該各号に規定する目的であるときは、前章（編注：「第4章 個人情報取り扱い事業者の義務等」）の規定は、適用しない」とし、第3項に「大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者 学術研究の用に供する目的」としている。本研究が前提としている暗号化された個人情報や個人データの分析が「学術研究」に当たるかどうかについても議論が分かれるところである。IR（Institutional Research）との呼称からも研究的な要素が含まれていることは事実だが、同時に目的の中心には大学の政策立案等の業務に役立てることが明確に存在する。本質的に学術研究と業務の中間にあるIRが、第50条によって個人情報保護法の適用を除外されるものかどうかは現段階では結論づけられない。

IRによる学生データ統合の目的は、学生集団の傾向を分析し、学生支援に役立てようとするものであり、少なくとも本研究においては個人を特定したデータとして利用することは想定していないことや、全学では2万人を超す学生のデータで「容易に」は照合できないことなどを総合的に勘案し、暗号化をしたデータを個人情報として取り扱う必要があるかどうかについては改めて検証したうえで、大学として明確な判断が必要である。

ただし、これらのデータは、少なくとも収集する段階では完全な個人情報である。個人情報保護法に基づいて定められた本学の「個人情報管理規程」は第12条（個人情報の収集）第1項において「収集する個人情報の利用目的を明文化し、公表する」とあり、同第14条（個人情報の利用）第1項においては、「個人情報の利用は、予め開示した利用目的の範囲内で行い、その範囲を超えて利用を行ってはならない」と記している。

このため、データ収集の際に本来の利用目的だけでなく、総合的學生支援のIRにも利用する旨を明示しておくことが求められる。

2011年度にヒアリングを含めて他大学の事例を調べたところでは、在学生のデータを統合して分析に利用している大学が増えてきているが、本研究のように学生集団の傾向を分析することに目的を限定してデータを暗号化・匿名化している場合もあれば、個別学生を支援することを目的に個人を特定したデータを保有している場合もあり、個人情報として扱うかどうか、利用目的の明示の有無やその方法については対応にかなりの幅があった。

桃山学院大学を含む学校法人桃山学院では、個人情報の取り扱いに関して、個別データごとではなく、入学時にさまざまな利用目的を一括して具体的に示し、学生の同意を得ている³。さまざまな部署で収集した個人情報を集約してIRに活用する場合は、各部署での明文化・公表が抜け落ちる危険性を回避するために一括で利用目的を明示して同意を得ておくのが一つの有力な方法である。

このほか、同規程は、第13条（個人情報の保管）において、「学院で保管する個人情報は管理単位、管理単位グループごとに施錠管理、アクセス権の制限等、合理的な安全管理対策を行う」と記しており、集約されたデータを利用する許可を誰がどのような条件で付与するのかという点を明確に定めておく必要がある。現在は今回のDMMで示したデータのうちフォーマルデータ（本学の基盤システムに保管されているデータ）は、基本的に担当部署の職員が認証に基づいてシステムに入って見られるようになっていて、教員の閲覧は担当科目の履修生のデータに限定さ

れている。

加えて同規程は、個人情報委託先・取引先等、外部に開示、提供する場合は機密保持契約を締結することや、業務委託契約に委託業務遂行以外の目的での利用の禁止、違反時の損害賠償等の条項を設けることを義務付けている。

これらは、本研究が前提とする学生のデータを個人情報として扱わなければならないかどうかによって対応が大きく変わる。

上記のように総合的學生支援の IR を実践するに当たっては個人情報保護の視点から検討すべき点は少なくない。特に注意すべき「センシティブ（機微）情報」（家計状況、奨学金の受給状況、特別支援学生関連など）についての取り扱いについても慎重な検討を経ておくことが必要と思われる。

5. 提言

今回作成した DMM を見ると、大学にさまざまな学生データが蓄積されていることが改めてよく分かる。実際にはこれよりもずっと多くの種類のデータが各システムや学内各部署に保有されており、こうした学生個人に紐づいたデータを統合して蓄積し、単純集計、クロス集計、特定集団の傾向、項目間の相関、年次進行での変化、年度ごとの差異など基礎的な分析を行えば、学生生活や学生の学びと成長の実態に関して有益な知見が得られ、教育改善や学生支援などの新たな方策のヒントを見出せる可能性が高く、すでに本学でもキャリアセンターや入試部がこの点について実績を有している。さらに、データは計画立案の際だけでなく、実施した施策の有効性の検証にも活用が見込まれる。

また、今回 DMM で示したような学生に関するデータについては、専門部署が管理するデータウェアハウス（時系列に整理・統合されたデータの倉庫）に長期的に蓄積され、各学部・部署の要望に応じてデータを整理して提供するという機能が学内に構築されることが必須だと考える。その際には、「3. DMM の解説」の「3.1 列項目の解説」「3.2 行項目の解説」や「4. 個人情報の取り扱いに関する課題」で指摘したような課題を克服することが前提となる。本研究では、前述したように、個人情報の収集に際しては、IR での利用を考慮して、入学時などに一括して学生に利用目的を明示しておくことを強く推奨する。

データの分析については、本学の現在のガバナンスや組織構造からすれば、各学部・各部署が基礎的な分析能力を養って分散的に進めることが基本となるだろう。たとえば、教育や学習に関しては高等教育推進センターあるいは学部などが担うであろうし、就職に関してはキャリアセンター、入試に関しては入試部、といったようにそれぞれの専門部署が固有の問題意識の下で分析を行う形をとらざるを得ない。高度な分析が必要になれば専門部署とそのための人材が必要になることも将来的にはあるだろうが、当面は統計に通じた教員と職員の協力によって対応するのが現実的と思われる。

そのうえで、データ分析から学生への総合的な支援の必要性が認識されれば、大学の学長府（本学で言えば学長室）のもとに各部署が集まって、分析結果をもとに総合的學生支援の方策を検討し、連携して施策を立案・実施していくことが望まれる。

〔注〕

- 1 平成21年度採択文部科学省大学教育充実のための戦略的連携プログラム「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出 国公私立4大学 IR ネットワーク」で同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学による。事業期間は2009-2011年度。本学は2010年度に経済学部と商学部が、2011年度は2学部に加えて法学部、神学部が調査に参加。同ネットワークは2012年7月からは参加校を公募して「大学 IR コンソーシアム」に発展させており、本学も参加している。
- 2 個人情報保護法では、第一章総則の第二条（定義）において「個人情報データベース等」を「個人情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるもの」として（1）特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの（2）前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの、としており、第四項において「個人データ」を「個人情報データベース等を構成する個人情報をいう」と定義している。
- 3 <https://www.andrew.ac.jp/privacy/>
学校法人桃山学院ホームページ「個人情報の取り扱いについて」。桃山学院個人情報保護規程も PDF で掲載されている。

参考文献

- Sauep, J. L. (1990) "The Function of Institutional Research. 2nd Edition." Association for Institutional Research
- 鳥居朋子 (2005) 「大学におけるインスティテューショナル・リサーチの実効性に関する考察—米国及び豪州の事例を手がかりに—」『名古屋高等教育研究』第5号、185-203
- 社団法人日本能率協会 (2011) 『IR (Institutional Research) 研究 米国視察団報告書』
- 加藤毅、鶴川健也 (2009) 「大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性」『広島大学高等教育研究開発センター』第41集、237-247
- 小湊卓夫、中井俊樹 (2007) 「国立大学におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』第5号、19-33
- 山田礼子 (2010) 「教育の質の保証と IR : 学生調査の活用」『コア・FYE 教育ジャーナル』4号、玉川大学学士課程教育センター
- 岡田有司、鳥居朋子、宮浦崇、青山佳世、松浦初、中野正也、吉岡路「大学生における学習スタイルの違いと学習成果」『立命館高等教育研究』11号、167-181
- 福島真司 (2011) 「入学前から卒業後まで一貫して私たちの学生を知り抜くために」『Between』2012 2-3月号、8-9
- 藤原将人、近森節子、浅野昭人、吉井直宏 (2009) 「教学分野の政策策定を支援する Institutional Research (IR) の構築—立命館大学における教学分野 IR の定義、組織体制、工程—」『大学行政研究』4号、17-31
- 小野宏 (2011) 「関西学院大学における IR の現状・課題・展望」『関西学院大学高等教育研究 2011』59-79

参考資料

- 資料1 関西学院大学入試部(2012) 「入学者追跡調査・入学試験制度評価ワーキング・グループ調査報告書」(学内資料)
- 資料2 同志社大学・北海道大学・大阪府立大学・甲南大学 (2012) 「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出 国公私立4大学 IR ネットワーク最終年度事業成果報告書」
- 資料3 関西学院大学総合的的学生支援小委員会(2011) 「総合的的学生支援の枠組み構築に向けて」(学内資料)

データマップモデル (2012/3/31現在)

		学生基本情報											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
項目 (データ項目)	別項目 (データ項目)	学籍番号	在籍状態	学生種別	学部	学科	専攻	学年	学生氏名	生年月日	性別	留学生	国籍
a	データの内容・定義	学生固有の番号 (I D)	在籍状態種別 (通常/卒業/休学/学籍) 姓字/部学/通学/学籍	学生種別 (正科/科目等 外)	所属学部 /研究科	所属学科	所属専修 (コース)	年次	学生氏名(漢字)	生年月日	男/女	留学ビザの有無	国名
b	メインシステム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム
c	サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム	学生(学籍) サブシステム
d	フォーマット/ インフォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット	フォーマット
e	管理責任部署	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)	学務課 (兼部PT)
f	入力担当部署	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科
g	収集方法	システム生成	システム生成 (初期値=通常)	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	システム生成 (初期値=1年)	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力	出席簿より入力 サブシステムへ入力
h	対象者	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	留学生	在学生全員
i	収集状況	全員	全員	全員	全員	一部	一部	全員	全員	全員	全員	一部	全員
j	閲覧可能者	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)
k	利用目的	各学生に固有の番号 付番するため (他データの紐付 け)	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用	大学業務における 基本情報として利用
l	利用目的の明示	システム上で生成	システム上で生成	あり	あり	あり	あり	システム上で生成	あり	あり	あり	あり	あり
m	データの基準時点	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)	入学時 (学籍発生效時)
n	データ更新の有無	なし	随時(上書き型)	随時(上書き型)	なし	なし	なし	定期(上書き型)	なし	なし	なし	なし	なし
o	データ蓄積の期間	卒業後は学籍簿 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	2007年度以降卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持	卒業後は学籍簿 (紙)に記録 200年度以降の卒業生 はシステム上でも保持 保持
p	学生個人への紐付け	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

	学生基本情報					入試					学業成績		
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
行項目 (データ項目) (編集項目)	入学年月日	卒業年月日	退学除籍 年月日	演習科目名	指導教員名	保証人 都道府県	入試形態	入試成績	高校評定平均値	出身高校名	GPA	取得単位数	
a データの内容・定義	入学年月日	卒業年月日	退学除籍年月日	基礎演習 / 研究演習 などの科目名	基礎演習 / 研究演習 などの教員名	保証人所属府県	受験時の入試形態	入試成績 (満点)	調査書の評定平均値	出身高校名	GPA (GPA = (科目の単位数) × (その科目の評定の印) の総和 + (履修科目の修得単位数) の総和) / (当該年度の単位取得単位数の印 + 入学時から当該年度の単位取得単位数の印 + GPA)	取得単位数	
b メインシステム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	ローカル管理	学生システム	学生システム	学生システム	学生システム	
c サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	入試 サブシステム	-	入試 サブシステム	学生 (学籍) サブシステム	教務 サブシステム	教務 サブシステム	
d フォーマル / インフォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	インフォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	
e 管理責任部署	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学部・研究科	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	学長室 (兼書記)	
f 入力担当部署	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	学部・研究科	
g 収集方法	システム生成 (卒業判定情報より)	システム生成 (卒業判定情報より)	退学除籍情報よりシステム入力	システム生成 (履修データより)	システム生成 (履修データより)	システム生成 (履修データより)	外部業者システムから取り込む	外部業者システムから取り込む	外部業者システムから取り込む	外部業者システムから取り込む	外部業者システムから取り込む	外部業者システムから取り込む	
h 対象者	在学生全員	卒業 (予定) 者	退学 (予定) 者	演習講師 (単位取得) 者	演習講師 (単位取得) 者	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	在学生全員	
i 収集状況	全員	一部	一部	一部	一部	全員	全員	全員	全員	全員	全員	全員	
j 閲覧可能者	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	担当部署の職員のみ	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	職員 (学部・センター)	
k 利用目的	大学業務における基本情報として利用	大学業務における基本情報として利用	大学業務における基本情報として利用	大学業務における基本情報として利用	大学業務における基本情報として利用	大学業務における基本情報として利用	入試実行のため	入試実行のため	入試実行のため	入試実行のため	卒業判定、退学判定 に 関 する 情 報 を 表 示 す る た め	卒業判定、退学判定 に 関 する 情 報 を 表 示 す る た め	
l 利用目的の明示	あり	システム上で生成	システム上で生成	システム上で生成	システム上で生成	あり	あり	システム上で生成	あり	あり	システム上で生成	システム上で生成	
m データの基準時点	学籍異動 (卒業) 時	学籍異動 (卒業) 時	学籍異動 (退学) 時	学籍異動 (退学) 時	学籍異動 (退学) 時	入学期 (学籍発生時)	志願登録時	受験時	志願登録時	志願登録時	各学期末	各学期末	
n データ更新の有無	なし	なし	なし	なし	なし	随時 (上書き型)	なし	なし	なし	なし	定期 (上書き型)	定期 (上書き型)	
o データ蓄積の期間	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	在学期間 + 卒業後 (紙) に記載 / 1年 + 卒業後 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 10年を標準	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	卒業後は学籍簿 (紙) に記載 / 2007年度卒業生はシステムでも保持	2005年度入学生から導入 / 成績簿は永久保存 / 2007年度以降卒業生はシステムでも保持	成績簿は永久保存 / 2007年度以降卒業生はシステムでも保持	
p 学生個人への紐付け	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

	学業成績					学生生活					学習状況				
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37		
	言語科目の成績	履修登録状況	TOEICの成績	TOEFLの成績	クラブ、サークルへの参加	課外活動への参加	下宿か自宅か	奨学金の受給状況	学生生活の充実度	図書館の利用状況(入館状況)	図書館の利用状況(貸出状況)	MDS(機敏分野専攻制)の履修	JD(ジョイント・ディグリー)の履修		
a	各言語科目の成績	当該学期に履修している単位数	TOEICの点数	TOEFLの点数	大学公認の課外活動への参加	自宅/自宅外	奨学金受給の有無	奨学金受給の有無	アンケート調査等を実施しているか	入館した人物・日時等の情報(遠隔情報利用時・書籍・期日等を含む)	MDS登録状況(開始年度、登録プログラム名、修了状況など)	MDS登録状況(開始年度、登録プログラム名、修了状況など)	ジョイント・ディグリー制度の利用状況(学生ごとの履修状況、修了年度の卒業状況など)		
b	学生システム	学生システム	ローカル管理	ローカル管理	学生システム	奨学金システム	奨学金システム	奨学金システム	ローカル管理	図書館システム	ローカル管理	ローカル管理	ローカル管理		
c	教務システム	教務システム	—	—	学生(学務)システム	奨学金システム	奨学金システム	奨学金システム	—	入館管理システム	図書館管理システム	—	—		
d	フォーマル/インフォーマル	フォーマル	インフォーマル	インフォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	フォーマル	インフォーマル	インフォーマル	インフォーマル	インフォーマル	インフォーマル		
e	学芸室(集談R/L)	学芸室(集談R/L)	教務課/国際学部/経済学部	総合政策学部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部		
f	科目開講部署	科目開講部署	教務課/国際学部/経済学部	総合政策学部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部	学生部		
g	教員からの成績報告をシステムで自動計算	学生のweb履修登録データなどから科目開講部署で入力	TOEIC事務局作成データ	TOEFL事務局作成データ	教務課/国際学部/経済学部	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出		
h	在学生全員	在学生全員	文・教・総その他1年生、3年生(英語を母語とする留学生を除く)	TOEIC事務局作成データ	TOEFL事務局作成データ	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出	奨学金申請書提出		
i	全員	全員	一部(約9割)	全員	全員	全員	全員	全員	一部	全員	全員	全員	全員		
j	職員(学部・センター)	職員(学部・センター)	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	職員(学部・センター)	職員(学部・センター)	職員(学部・センター)	職員(学部・センター)	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ		
k	卒業判定、遠隔授業において成績表に表示するため	卒業判定、遠隔授業において成績表に表示するため	英語運用能力の把握	英語のクラス分けと成績に反映	学生指導	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付	奨学金の給付		
l	システム上で生成	システム上で生成	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり		
m	各学期末	各学期初	TOEIC実施時期(教務5.6月、国際1.4月、経済2.9月)	TOEIC実施時期(教務5.6月、国際1.4月、経済2.9月)	年度初め	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時	奨学金出願時		
n	定席(追加型)	定席(上書き型)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(上書き型)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)	なし	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)		
o	成績原簿/永久保存	成績原簿/永久保存	2005年度～経済学部	1995年度～国際学部	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	期限なし(新入団員)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)		
p	学生個人への紐付け	学生個人への紐付け	2007年度以降卒業退学生システムでも保持	2007年度以降卒業退学生システムでも保持	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	システムでは、データが消えるまで、保存は永久保存	×	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)	定期(追加型)		

	学習状況					就職				特別学生支援		
	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	相談内容	支援種別
行項目 (コア項目)	国際教育プログラム (1ヶ月未満)	国際教育プログラム (1ヶ月以上)	4大学1Rネットワーク 調査	連絡	就職先	就職先への 満足度	キャリアセンターでの 相談の利用	キャリアセンターでの 相談の満足度				
行項目 (調整項目)	国際教育プログラム(1ヶ月未満)の継続。「インホスト」(交換留学/協定校)、「ワーク・インターン」(海外インターンシップ)、「海外研修」(海外研修)、「海外ボランティア」(海外ボランティア)など。	国際教育プログラム(1ヶ月以上)の継続。「交換留学/協定校」(交換留学/協定校)、「ワーク・インターン」(海外インターンシップ)、「海外研修」(海外研修)、「海外ボランティア」(海外ボランティア)など。	各学生の学習状況、学習成果、研究活動、就職先など。	「12 就職先」と連携先を含めた学生の就職先。	就職先名、東証上場企業から購入した企業コードで管理。	キャリアセンターが実施している就職先への満足度調査の結果、「就職先への満足度調査」(就職先への満足度調査)の結果、就職先への満足度を調査。	キャリアセンターで相談した学生の相談内容。	キャリアセンターで相談した学生の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。
a データの内容・定義	国際教育プログラム(1ヶ月未満)の継続。「インホスト」(交換留学/協定校)、「ワーク・インターン」(海外インターンシップ)、「海外研修」(海外研修)、「海外ボランティア」(海外ボランティア)など。	国際教育プログラム(1ヶ月以上)の継続。「交換留学/協定校」(交換留学/協定校)、「ワーク・インターン」(海外インターンシップ)、「海外研修」(海外研修)、「海外ボランティア」(海外ボランティア)など。	各学生の学習状況、学習成果、研究活動、就職先など。	「12 就職先」と連携先を含めた学生の就職先。	就職先名、東証上場企業から購入した企業コードで管理。	キャリアセンターが実施している就職先への満足度調査の結果、「就職先への満足度調査」(就職先への満足度調査)の結果、就職先への満足度を調査。	キャリアセンターで相談した学生の相談内容。	キャリアセンターで相談した学生の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。	総合キャリアセンター(学生)の相談内容。
b メインシステム	ローカル管理	学生システム	ローカル管理	ローカル管理	就職システム	就職システム	就職システム	就職システム	ローカル管理	ローカル管理	ローカル管理	ローカル管理
c サブシステム	—	学生(学籍)サブシステム	—	—	—	就職サブシステム	就職サブシステム	就職サブシステム	—	—	—	—
d フォーム/インフォर्म	インフォーム	フォーム	インフォーム	インフォーム	フォーム	フォーム	フォーム	フォーム	インフォーム	インフォーム	インフォーム	インフォーム
e 管理責任部署	国際教育・協力課	学長室(課室)	参加学部	参加学部	キャリアセンター	キャリアセンター	キャリアセンター	キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター
f 入力担当部署	国際教育・協力課	国際教育・協力課と学部	参加学部	参加学部	キャリアセンター	キャリアセンター	キャリアセンター	キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター	総合キャリアセンター
g 収集方法	学生の申請で国際教育・協力課が作成	概およびウェブでの申請書からプログラム担当者で学生名簿を作成	基礎ゼミや部活の卒業生	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等	システムおよび調査用紙、電話等
h 対象者	プログラム申請者全員	プログラム申請者全員	神、法、経、商	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者	卒業・修了予定者
i 収集状況	全員	全員	1年(各課あり)・2年(各課あり)・3年(各課あり)	全員(交換あり)	全員(交換あり)	全員(交換あり)	全員(交換あり)	全員(交換あり)	全員	全員	全員	全員
j 閲覧可能者	担当部署の職員のみ	職員(学部・センター)	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ	担当部署の職員のみ
k 利用目的	プログラムの運営	学費管理	学費学生の学習記録・学習状況、学習履歴、学習成果を調査する	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため	キャリア支援のため
l 利用目的の明示	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
m データの基業時点	各プログラムの申請時期	各プログラムの申請時期	11月	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
n データ更新の有無	随時(追加型)	随時(追加型)	なし	なし	なし	なし	随時(追加型)	随時(追加型)	随時(追加型)	随時(追加型)	随時(追加型)	随時(追加型)
o データ蓄積の期間	90年代後半から電子データに なっている。5年以内は5年以内 も保存している。	卒業後は学籍簿(紙)に記録 2007年度からは電子データ にも保存している。	未定	規定なし 90年代後半から 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から	規定なし 90年代後半から 90年代後半から
p 学生個人への紐付け	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○